

日本年金機構の情報セキュリティー対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力を委託した事業者の入力漏れと入力誤りにより、本年2月の年金支払い時において源泉徴収額に誤りが発生しました。しかも、当該事業者は、契約違反である再委託を行っていました。そもそも、同機構は、平成27年5月にも、サイバー攻撃を受けて個人情報の流出問題を起こしています。

このように、莫大な個人情報を取り扱う機関が2度にわたって情報管理に関し問題を引き起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な事態です。

よって、政府は、複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならない同機構の信頼回復に向け、情報セキュリティー対策を抜本的に見直すため、下記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 外部有識者の調査組織により業務プロセスを徹底的に検証すること。
2. 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
3. 氏名、生年月日、住所、電話番号等、保有する個人情報の保護のあり方を再検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年7月2日

枚方市議会議長 岡 林 薫

〈提出先〉

厚生労働大臣